

11月の県内景況調査結果の概要

1. 主要指標の前年同月比D I値の動き

令和6年11月のD I値は8指標中、「景況」「売上高」「販売価格」が上昇、「収益状況」「資金繰り」「設備操業度」「雇用人数」が下降となった。

2. 県内中小企業の景況の現状

今月は前月に比べて、景況と売上高は好転したが、収益状況は悪化した。引き続き、住宅需要の減少、原木入荷の減少、原材料費・電気料金・燃料費等の高騰により、様々な業種において経営を圧迫している。また最低賃金の引き上げによる価格転嫁が難しいとの報告も多くあり、値上げによって仕事を失うケースも見られた。明るい報告としては、旅行業において10月に引き続き11月も売上げがコロナ禍以前に戻った、また建設業においては、前年同月比における公共工事請負額の増加や来春以降の仕事量が増加傾向にあるなどの報告があった。

県内金融経済概況によると、設備投資が増加しており、個人消費は物価上昇の影響を受けつつも底堅く推移している。住宅投資は弱めの動きとなっており、公共投資は持ち直している状況で、企業の生産は弱めの動きとなっている。

内閣府経済報告では、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復しているとのこと。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景況の下振れが景況を下押しするリスクとなっている。また物価上昇、アメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響にも十分注意する必要がある。

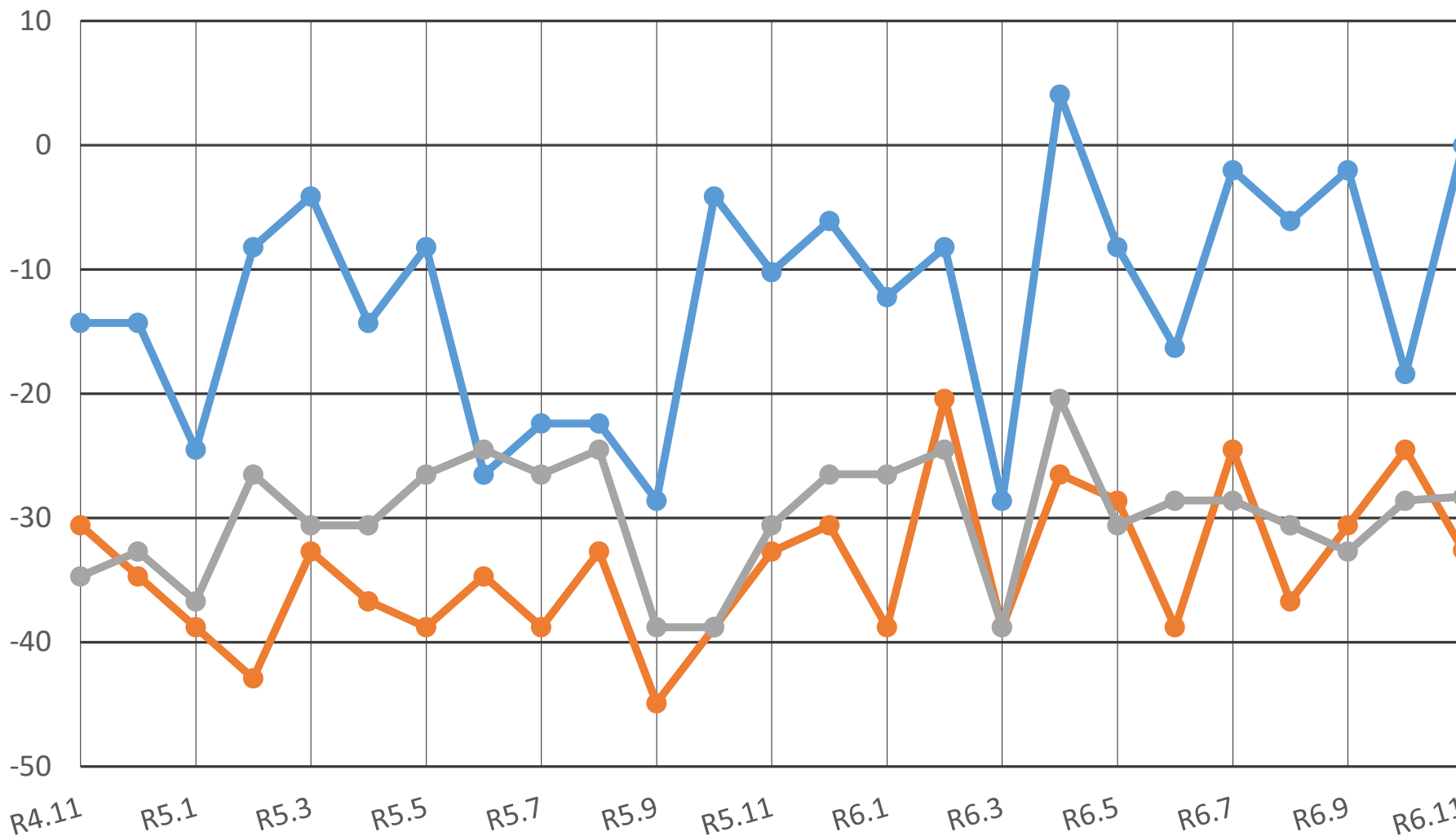
最近の主要指標の前年同月比D Iの推移

	R5 11月	12月	R6 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	前月比 増減
景況	-30.6	-26.5	-26.5	-24.5	-38.8	-20.4	-30.6	-28.6	-28.6	-30.6	-32.7	-28.6	-28.3	0.3
売上高	-10.2	-6.1	-12.2	-8.2	-28.6	4.1	-8.2	-16.3	-2.0	-6.1	-2.0	-18.4	0.0	18.4
収益状況	-32.7	-30.6	-38.8	-20.4	-38.8	-26.5	-28.6	-38.8	-24.5	-36.7	-30.6	-24.5	-32.6	-8.1
販売価格	38.8	34.7	36.7	26.5	30.6	30.6	28.6	32.7	30.6	30.6	34.7	28.6	32.6	4.0
取引条件	-14.3	-12.2	-10.2	-14.3	-12.2	-10.2	-12.2	-12.2	-12.2	-10.2	-10.2	-10.2	-10.9	-0.7
資金繰り	-20.4	-22.4	-26.5	-16.3	-26.5	-16.3	-20.4	-18.4	-12.2	-20.4	-22.4	-20.4	-21.7	-1.3
設備操業度	-2.0	-2.0	-8.2	-4.1	-8.2	-10.2	-6.1	-6.1	-6.1	-12.2	-8.2	-6.1	-6.5	-0.4
雇用人員	-4.1	-2.0	0.0	0.0	-4.1	2.0	8.2	2.0	2.0	2.0	-4.1	-2.0	-4.3	-2.3

※DI値・・・好転（増加・上昇）したとする割合から、悪化（減少・低下）したとする割合を差し引いた値のこと。

前年同月比DIの推移

売上高 収益状況 景況



[景況関連の報告]

【製造業】

<食料品>

1. 味 噌・前年同月比でみその生産量は94.9%、出荷量は92.4%。前月比ではみその生産量は108.1%、出荷量は113.3%となった。昨年度に比べて生産量はほぼ前年並みを維持しているが、夏場以降出荷量は大きく落ち込んでおり、例年並みの気温となった冬場の需要回復に期待。主食用米の小売価格高騰の影響もあり、原料米の調達価格は記録的な高止まりの状況が続いており、製造コストの上昇は収益状況にも厳しい見通しの要因となっている。
2. 漬 物・漬物製造業者では年末に向けての受注が好調な傾向がみられるものの、物価上昇による収益悪化は変わらず解消されていない。最低賃金改定による人件費の増大も重なっている。

<繊維・同製品>

3. 縫 製・医療機器靴下製造は、規格が非常に厳しいため、ロスが大きくなる要素がある。その分、生産性向上を更に進めて利益の確保に取り組まなくてはならない厳しい状態にある。

<木材・木製品>

4. 製 材・需要の停滞が続き、工場の稼働が低調な状況が続いている。
5. 製 材・10月の全国新設住宅着工戸数は6ヶ月前年割れだが、持家は35ヶ月ぶりに増加に転じた。しかしながら徳島ではその実感はなく、戸建住宅が建たず、木材需要は低迷。世界的な紛争・政治情勢から経済の先行きが不透明で、取引は当用買いとなっている。こうした中、山からの原木入荷が大きく減っており、「原木高製品安」の状況になっている。林業人材の不足に加えて、夏場の暑さや資材高騰などが影響したものと見られる。
6. 唐 木 仏 壇・展示会開催前は小売店が商品の買い控えをする。年末及び年始の売り出しがあるので、秋の展示会で商品を購入してくれる。
7. 木 材・原木の出材が少なく、価格が高い。製品が売れず安くなっており、製材業界は非常に大変である。
8. 木 材・11月は、建築用木材が高騰しているのは全く同じ状況であるが、11月から上がった最低賃金のあおりを受けて、今後企業的に人件費の問題が一番になると考えられる。

<印 刷>

9. 印 刷・今年の11月は売上高不変、収益悪化となる厳しい月となった。ブラックフライデーの影響でチラシ関係は回復したが、年末を控えて景気上向きの気配は感じられない。また、価格転嫁には比較的理解があった顧客も、人件費や原材料費、エネルギー費、輸送費の上昇に伴う値上げが続いている中で疲弊し、予算削減や仕様変更、作成取りやめ等コストカット関係の案件が増加している。本来はここが景気回復の正念場になるが、景気好循環の材料不足。さらなる生産性の向上や付加価値の高い製品の提供が重要になってきている。12月は「ボーナス需要」「お歳暮」「年越し」「クリスマス」等のイベントが盛りだくさんある。それぞれを売上に積み重ね年末需要の拡大に繋げていきたい。
10. 印 刷・11月は比較的売上・収益とも良い月の一つであったが、結果としては厳しい月となった。11月中旬頃からお客様・お取引先様・協力会社様から年賀状じまいの案内がたくさん届くようになった。ここでも紙離れの現免が起きていることを実感する。最低賃金の上昇やインキ・版・用紙等の資材高騰による不透明感が漂う中ではあるが、何とかこの難局を乗り切っていくしかない。

<窯業・土石製品>

11. 生 コ ン・11月の出荷量は昨年同月と比べて約31%減少。今年度の総出荷量は前年度総出荷量と比べて約1万m³程度出荷が減少すると予想され、ここまで出荷量が落ち込むと来年度以降セメント等原材料費の値上りと相まって出荷量の減少も考慮したうえで価格改定をする必要があるだろう。
12. 生 コ ン・11月の出荷数量は、対前年同月比4%の減であった。要因としては既契約分での民間及び公共工事（四国横断自動車道工事等）が予定通り進んでいるが、新規発注工事の減少により出荷数量が伸びていない。工場での収益については、価格引上げにも関わらず、年間を通じて大幅な出荷数量の減少という結果により、経営環境は依然として厳しい。

<鉄鋼・金属>

13. 鉄 鋼・現況においては、売上、設備操業度など全般に大きな変化もなく、景況感は横ばいの状況で推移している。なお、人件費の増加も含めて資格を有する技術者の確保が難しい状況下であり、売上及び生産性を伸ばすには人材が必要などころではあるが、人手不足の課題は今後も継続しそうである。
14. ス テ ン レ ス・国内外ともに設備投資も含めた企業活動については、大きな動きは少ないものの改善の兆しは感じられるが、原材料等の仕入れ価格については高止まりが継続している。また、今後の人件費や物流コストUP等の影響が懸念される状況にあり、明るい材料は多くはない。全体としては、海外景気の下振れの影響や、アメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる地政学リスクの問題もあり、まだまだ先行きは不透明である。

<一般機器>

15. 機械金属・一部には景況感の持ち直しの動きも見られるものの、引き続き、原材料費、労務費、エネルギーコストの高騰に加え、様々な経済状況の変化や国際情勢の緊迫化など、諸々の不安定要因により、先行きが見通せない不透明な経営環境に大きな変化は見られない。また、従業員の確保や生産性向上、人材育成などが、依然として、経営上抱える課題として見受けられる。

【非製造業】

<小売業>

16. 自転車・消費マインドは低下している。
17. ショッピングセンター・売上は前半は若干苦戦しましたが、後半は持ち直し結果105%となりました。客数・客単価ともにUPしています。食品と全国チェーン店が貢献しています。
18. ショッピングセンター・リニューアルオープンの影響はまだ先になりそうである。テナントの半数以上が昨年同月比を超えており、組合員店舗は半数が昨年同月比を超えたが、改善するべきところがあるように思える。
19. 電気機器・エコキュートは補助金があったので、買い換え需要が順調だったが、他の家電製品にも省エネ家電補助金があればなお良い。
20. 畳・個人住宅、リフォーム中心に活発だった。新築も出来ているが、1件あたりの畳の枚数が少なく、全くないところも半数以上になっている。

<商店街>

21. 徳島市・暖冬で重衣料の動きが悪いため、客単価が上がらない。
22. 徳島市・特に変化は見られなかった。12月の忘年会シーズンの人出に期待している。
23. 鳴門市・11月16日100円商店街、イス-1グランプリ、ナイトマルシェ、コスプレ大会を開催した。商店街の主要店舗である大きな花屋さんが年内をもって閉店となり、残念である。後継者がおらず店主が亡くなり続けることが出来ないとのこと。店の灯が消えないような方法を模索している。

<サービス業>

24. 自動車整備業・11月度の自動車販売台数は、わずかではあるが新車の販売台数が前年度を下回り、登録車は対前年度比0.8%減、軽自動車は1.1%減。一方、中古車販売に関しては登録車が対前年度比4.5%増、軽自動車も微増ではあるが1.1%増となり、トータルでは対前年度比0.1%減となった。新車の販売台数の減少について四国運輸局は、一部の車種でのモデルチェンジなどを前に、購入を控える動きがあった影響とみている。そのうえで、新車販売の今後の見通しについては、11月下旬からは新しいモデルの軽自動車の販売も始まるので、12月にかけて動きが出てくるとみている。収益情報の目安とみている継続検査の台数は、登録車が対前年度比0.1%減、軽自動車が同比2.5%減と厳しい状況ではある。業界の変化が大きい時ではあるが、設備投資や新しい事業領域への進出に各種補助金を活用するのも手段のひとつだ。少人数の専門工場にとっては、従業員数が少数だからこそ受けられる補助金もあるので、様々な情報を入手することも今後必要となるだろう。

25. 土木建築業・前年同月と比べて、設計人数はほぼ同じであった。人員増加(企業努力)による設備追加により電子機器の在庫数量は増加した。施設投資については、PC本体の更新を官側の動向を見ながら随時更新する。設備操業度については、持ち帰り業務のため、徳島・池田に担当技術員の事務所を確保し、維持管理費は増加した。雇用人員については不変であるが、道路・砂防の担当技術員の確保、有資格者の求人応募が少なく人員確保が難しくなっている。技術員平均年齢が毎年高進している反面、河川巡視員の無資格技術員の応募が増えているが、やはり有資格者はほとんど応募がない。数年後、資格が必要となるため、社費にて資格修得実施している。
26. ビル管理・前年同期と比べ大きな変化はありません。最低賃金の改定に伴うオーナーとの価格転嫁交渉については、スムーズな交渉とはなっていない状況であり、今後の状況によっては、仕様変更(業務の削減)等による対応も必要になってくると考えられます。また、パートやアルバイトの方の年収が103万円を超えると所得税が課税される、いわゆる年収の壁問題もあり、作業時間数、作業日数の調整が必要になってきており、人員不足が見込まれ人員確保が喫緊の課題となっています。宿泊業に関しては、他県及び海外からの宿泊者が増加傾向にあり、稼働率が上昇しています。
27. 旅行業・昨月に続き、今月の旅行業界の売上げはコロナ禍前に戻っています。バス会社と兼任の旅行会社では、法改正もあり、お客様の需要があっても、法令遵守のため、稼働率、売上げ、ひいては従業員の給料手取りをやむなく、下げなければいけなくなった。修学旅行、遠足を週末に各校あわせるのではなく、ある程度分散して行くような通達等していただけたら有り難い。

<建設業>

28. 鉄骨・鉄筋工事業・依然として加工単価は厳しいが、H (High) グレードでは忙しさが見えてきた。来春以降の案件が少しづつ増加傾向、夏くらいからの仕事量は増えている。適正価格での受注の留意したい。年末にかけて事故なく怪我なく安全第一で作業していきたい。
29. 建設業・公共工事請負額は前年同月と比較して14%程度増加している。件数は若干減少したが、請負金額では、国、独立行政法人、市町村の発注工事が増加し、県が減少した。国の補正予算による工事の発注が待たれる。
30. 板金工事業・工事件数は少し増えてきている状況です。また公共工事も少しずつ出てきているようです。
31. 電気工事業・徳島県の令和6年11月分の戸建住宅新築件数145件(前年比75.1%)であった。

<運輸業>

32. 貨物運送業・取扱業種により異なるが、荷動きは前月比において微増で推移した物価高の傾向が強く、12月の荷動きに影響が出なければ良いと思う。燃料油単価は前月比横這い状況であるが、12月の政府補助金の見直し幅がどれだけになるか戦々恐々である。
33. 貨物運送業・荷動きは好調だが、人手不足のため引き受けられず、売上に影響が出ている事業者も出ている。人材確保のための更なる運賃交渉は必須である。
34. 貨物運送業・燃料代が上がっていきそうな気配を組合員全員が感じており、率先して行動に移していきたい。仕事の依頼はあるのだが、見積もり段階で理解が得られない。ただ慌てずに基本料金を守りぶれずに話をしていく方針に変わりはない。